(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

コモロ連合月報（2024年8月）

《要点》

【内政】

- ここ数カ月で少なくとも149人のコレラ死者が発生（21日）
- 選挙法の一部条項の改正と補足に関する法案が可決された（28日）

【外政】

- 駐コモロ中国大使が記者会見において、FOCAC首脳会合について言及（8日）
- TICAD9閣僚会合参加で訪日中のムバエ外務・国際協力大臣が上川大臣と会談（26日）

【経済】

- タンザニア企業約50社が、農業、畜産業、運輸業ビジネスフォーラムに参加（22日）
- コモロ政府は地熱エネルギーの開発計画について、第5回運営委員会を開催した。（23日）

1 内政

6日 当地Al Fajr紙によれば、世界銀行による国家政策・制度評価によれば、責任ある持続可能な財政管理に対するコモロ政府のコミットメントを強化すべく、継続的な改善プロセスが進行中。

21日 当地Al Fajr紙などによれば、ここ数カ月で少なくとも149人のコレラ死者が発生。保健当局は赤十字とアフリカの疾病管理・予防機関であるアフリカ疾病管理予防センター（CDC）と協力して対策計画を実施している。

27日 コモロ大統領府公式フェースブックによれば、アザリ大統領は、エムポックスウイルスの対策に関して、アンジュアン島知事を含む政府関係者と協議した。

28日 当地Al Fajr紙などによれば、2024年財政法改正案及び企業ガバナンスに関する法案、さらに、選挙法の一部条項の改正と補足に関する法案が可決された。特に選挙法について、2024年1月の大統領選挙の実施から学んだ教訓が、2025年1月に予定されている地方選挙及び国民議会選挙の円滑な実施につながることを期待される。

30日 当地Al Fajr紙によれば、新政党「ウシェ（Ushé）」が、市民社会の若者たちによって設立された。この政党は、コモロの将来のために革新的で野心的なビジョンを打ち出すつもりである。

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

2 外政

8日 当地A I W a t w a n紙などによれば、G u o Z h i j u n駐コモロ中国大使は、メディアとの交流会を開催し、中国の対内・対外政策概要や駐コモロ中国大使館によるこれまでの協力（保健や水産分野など）、さらに今後太陽光発電所設置を支援する用意がある旨言及。また、今後中国は、コモロ産品に対し98%の関税免除を適用する可能性があると説明した。また、本記者会見において、中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）首脳会合についても言及した。

12日 コモロ外務省公式フェースブックによれば、マホムド外務大臣代理（内務・地方分権化・国土行政大臣）は、駐タンザニアブラジル大使率いるブラジル代表団の表敬訪問を受けた。廃棄物処理及び農業に関する協力協定が署名された。

15日 コモロ大統領府公式フェースブックによれば、アザリ大統領は、パリ解放80周年記念式典に出席。

13 - 17日 コモロ外務省公式フェースブックによれば、ムバエ外相は、第44回南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会議に出席。

22日 当地A I W a t w a n紙によれば、前日、駐コモロ中国大使館は、農業や医学を含む様々な分野の奨学金に関して授与式を開催した。この毎年恒例の式典において、高等教育局長は、中国政府当局に対し感謝の意を表した。また、コモロ政府幹部数名の研修、孔子センターの開設、その他多くのプロジェクトにつき言及した。

26日 当地A I F a j r紙によれば、前週、法務省を表敬訪問したG u o Z h i j u n駐コモロ中国大使とサイド司法・イスラム問題・公務大臣は会談し両国間関係強化につき協議した。

28日 当地L G D C紙によれば、上川大臣は、T I C A D 9閣僚会合に参加するため来日中のムバエ外務・国際協力大臣と会談した。

30日 当地A I F a j r紙によれば、グランドコモロ島とアンジュアン島におけるマラリア患者の増加を受け、中国の医療チームがマラリア対策強化のため同国を訪問。

3 経済

6日 当地A I F a j r紙によれば、モヘリ島M b w a n g o m a港建設について、アラブの請負業者との工事契約調印がなされた。世銀やアフリカ開発銀行を含む様々なドナーから400億k m fが充当される見込み。

7日 当地A I W a t w a n紙などによれば、コモロ中央銀行（B c c）と商工会議所連合（U c c i a）が共催するコモロ・ディアスポラのための金融包摂フォーラムが、前日、大統領宮殿（P a l a i s d u P e u p l e）で開催された。

13日 当地L G D C紙によれば、首都モロニでは、給水タンクや電力ネットワークの修復プロジェクトが実施されているにもかかわらず、状況は日に日に悪化している。

16日 当地A I F a j r紙などによれば、前週、アザリ政府事務総長とG u o Z

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

h i j u n 駐コモロ中国大使は、体育館建設に関する契約に調印した。同施設は、商業エリア、駐車場、周辺緑地帯を含み、2, 0 0 0人収容の多目的体育館と1, 0 0 0人収容のオリンピック・スイミング・プールから構成される。

1 9 日 当地 A l F a j r 紙によれば、バカール国民教育・科学研究・研修・職業統合大臣は、前週、世銀専門家の訪問を受けた。同ミッションは、教育改革のため財政支援を行う意向を表明した。

2 2 日 当地 L G D C 紙によれば、前日、約50社のタンザニア企業参加の上、農業、畜産業、運輸業の発展について話し合うビジネスフォーラムが開催された。I b r a h i m M z e グラコモロ島知事によれば、駐コモロ・タンザニア大使館が農業・漁業・手工業省と共催するもの。タンザニア企業代表団は乳製品、コーヒー、畜産、運輸、その他多くの企業で構成され、ANPI (A g e n c e P r o m o t i o n d e s I n v e s t i s s e m e n t s) とも会談する見込み。

2 2 日 当地 A l F a j r 紙などによれば、コモロ中央銀行は2023年7月、汎アフリカ決済システム (P A P S S) への加盟を承認し、地域経済統合へのコミットメントにおいて決定的な一歩を踏み出した。8月21日、同システムが正式に導入された。

2 3 日 当地 A l F a j r 紙によれば、コモロ政府は地熱エネルギーの開発計画につき、UNDPとの間で協定を締結し、同プロジェクトの立ち上げ作業の検討を目的とした、第5回運営委員会を開催した。UNDPは、地球環境ファシリティの資金援助を受け、地熱エネルギー開発のための政策、規制、法律、金融手段の創案において支援を行っている。UNDPコモロ常駐代表は「試掘フェーズにおいて、UNDPが200万ドル、アフリカ開発銀行グループ (A f D B) が2. 6千万ドル (数週間後最終決定) を拠出する予定。また、GRMF (A Uによる東アフリカの大地溝帯における地熱発電開発を支援する枠組み) も支援を行う予定となっている」と述べた。また、コモロ・エネルギー・水・炭化水素省次官は、「この開発計画プログラムはA f D B理事会に提出されている。カルタラ火山の掘削は、環境への影響はない」と述べた。

2 3 日 当地 A l F a j r 紙によれば、8月21日、コモロは17年間の交渉を経て、正式に世界貿易機関 (W T O) の165番目の加盟国となった。

2 8 日 当地 A l W a t w a n 紙によれば、アザリ大統領は、前日にモヘリ島を訪問し、マーケットガーデンでの農産物の生産を開始した協同組合の農作業を視察した。

(了)